

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 健康コーポレーション株式会社 上場取引所 札幌証券取引所 アンビシャス
 コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)内田 雅之 TEL (03)5348-7572
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当連結会計年度が連結初年度であるため、平成18年3月期の記載及び前年同期との対比は行っておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,701	—	679	—	660	—	358	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1,240 76	1,175 55	78.6	16.9	6.4
18年3月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,316	1,213	10.1	2,532 23
18年3月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 19年3月期 739百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	444	△611	2,231	2,252
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —			

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	8,636	—	220	—	200	—	118	—	404 10	
通期	20,911	—	1,100	—	1,040	—	616	—	2,109 58	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 4社 健康パートナーズ株式会社 株式会社マルヌシ
 株式会社ラピー 株式会社ジャパングヤルズ

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 292,000株 18年3月期 54,300株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,576	294.2	630	244.9	616	278.2	332	252.1
18年3月期	2,429	170.5	182	54.7	163	38.0	94	33.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,152	06	1,091	51
18年3月期	1,745	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	4,519	713	713	15.8	2,444	28		
18年3月期	502	172	172	34.3	3,176	65		

(参考) 自己資本 19年3月期 713百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速など懸念材料があったものの、輸出と設備投資に牽引された民需主導の好調な企業収益に支えられ、雇用環境、所得水準の改善により個人消費が堅調に推移し、景気はやや緩やかな回復基調が続きました。

健康食品業界においては、高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加などを背景に、近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループは前期に引き続き、健康関連事業を主力事業に据え積極的な販売拡大並びに商品開発に注力いたすとともに、より安定的な事業構造構築を図るため、M&A等により健康関連企業のグループ化を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,701百万円、営業利益は679百万円となりました。また、経常利益は660百万円になり、当期純利益につきましては、358百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【健康関連事業】

当社グループは、健康食品市場において健康の大敵であると言われる「肥満」の問題に取り組み、これを解決あるいは未然に防ぐことによって健康増進を図りたいと望む消費者のために、「低カロリーかつ満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主な事業としております。

当社グループは、通信販売、特にインターネット通信販売に強みを有しておりますが、インターネット通信販売において消費者に特に人気の高い生鮮魚介類の販売を行うに際し、より安価に、より新鮮な競争力のある商品を調達し、当該分野において早急に業容を拡大するために、同分野において豊富な経験と高度なノウハウを有する株式会社マルヌシ（平成19年2月商号変更）を平成18年12月連結子会社化することと致しました。

加えて、上記「健康」分野に加えて、健康と密接に関連する「美容」分野の事業を取り込む（平成19年1月に美容器具、健康機械器具等の販売事業・化粧品等の製造販売事業の株式会社ジャパングヤルズを連結子会社化）こと、並びに平成19年3月に連結子会社化した菓子原材料・包装資材の輸入販売事業のシステムパーツ株式会社および医薬品・健康食品の販売事業の株式会社ラピーの2社を通じて、安価な原材料・資材の調達ルートや新たな商材・販売チャネルを活用すること等により、当社グループの更なる企業価値向上につながるものと期待しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,614百万円となりました。

【IT・広告事業】

当社グループは、自社店舗を保有せず、主に自社サイトおよびオンラインショッピングモールを通じたインターネット広告および折込チラシ、雑誌等の紙媒体やテレビショッピング等の映像媒体を通じて、顧客を獲得し、健康食品等を販売しております。このため、広告・マーケティング戦略については重要な経営課題の一つと位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しております。

現在のインターネット広告市場は、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により高い成長が引き続き見込まれ、特にセールスプロモーションは、クライアント企業の売上に直結するものであり、ますますニーズが高まっております。この状況を踏まえ、平成18年12月インターネット販売促進支援事業の株式会社アクディアを連結子会社化いたしました。同社は、商品販売、会員募集等を希望するクライアントの依頼に基づきインターネット上で見込み客を獲得するメディア事業およびメールアドレス等の情報収集を希望するクライアントの依頼によるメールアドレスを収集するプ

ロモーション事業を運営、展開しており、当該分野におけるこれら高度なノウハウと当社グループのインターネット通信販売事業との融合を図ることで大きな効果が期待できると判断したものであります。

また、ウェブサイトの企画・制作・運用のノウハウをネット広告へ効率的に活用するために健康コーポレーション株式会社100%出資の広告子会社として健康アド株式会社（非連結子会社）を設立いたしました。

さらに、折込チラシなどの紙媒体やテレビショッピングなどの映像媒体の広告媒体多様化を図り一層効率的且つ効果的な媒体購入体制を構築するため、広告代理店業の株式会社ピースを設立いたしました。

このような取組みを図ることで、IT・広告事業において、新たな事業の柱を作るとともに、より効果的な通信販売と広告との連動を強化することで、当社グループの経営基盤の裾野の拡大と安定化を図るものであります。

この結果、当連結会計年度の売上高は87百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

次期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通しにつきましては次の通りであります。

当社グループは、次のような経営ビジョンを掲げ、グループ運営を図って行く所存であります。

1. 人々が健やかで康らかな日々を送るために、食生活習慣の改善をはじめ心身ともに健康を増進できるような商品・サービス＝「健康事業」を通じ、自分自身の人生を楽しめるような世界を創造する。これを実現するための商品・サービスを地球上の健康を願う全ての人々に提供し続けられるような経営、事業活動を展開する。
2. 当社経営、事業活動を通じて社会に対し貢献するための源泉となるものが事業活動から得られる利益でありこの貢献力を増大させるために、利益を生む大本となる売上を最大化する必要があるとの認識にたち、「健康事業」をコア事業とし、本事業ドメインにおいて最高の企業グループとなるよう持続的かつ永続的な経営努力を推し進める。

これらを踏まえ、当社グループは前期に引き続き、健康関連事業を主力事業に据え積極的な販売拡大並びに商品開発に注力いたすとともに、M&A等により健康関連企業のグループ化を図りつつ、グループ各社の連携を強化することによって経営効率を高めて事業間の相乗効果を追求し、グループ全体の統制を強化することで総合力を発揮してまいります。

以上により、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高20,911百万円（前期比95.4%増）、営業利益1,100百万円（前期比62.0%増）、経常利益1,040百万円（前期比57.6%増）、当期純利益616百万円（前期比72.1%増）を見込んでおります。

なお、単体の業績につきましては、平成19年9月を期し純粹持株会社体制への移行を予定していることから、平成19年4月から同年8月までにつきましては、売上高4,120百万円、営業利益55百万円、経常利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入444百万円、投資活動による支出611百万円および財務活動による収入2,231百万円があったことなどにより、2,252百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は444百万円となりました。これは主に売上債権の増加314百万円、たな卸資産の増加215百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益651百万円、仕入債務の増加159百万円および未払金の増加258百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は611百万円となりました。これは主に 新規連結子会社の株式取得による支出442百万円、定期預金の預入による支出134百万円および有形固定資産取得による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,231百万円となりました。これは主に長期借入金の純増加額1,164百万円、短期借入金の純増加額864百万円および株式の発行による収入203百万円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	10.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	220.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.0

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、経営体質の強化を目的とした内部留保の充実を図るため、見送らせていただきます。

当社は今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ではありますが、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性をその都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存であります。また、内部留保金の使途につきましては、売上拡大のための広告宣伝費や、健康食品開発に係る有望な技術を有する企業等のM&A資金に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載のうち、主として健康コーポレーション株式会社単独に係るものの主語は、「当社」と、主として健康コーポレーション株式会社、株式会社マルヌシ、株式会社ピーズおよび株式会社アクディア等の連結子会社9社に係るものの主語は「当社グループ」と表記しております。

1. 当社が属する「健康食品」業界について

(1) 業界動向

当社は、一般消費者向けに主に「カロリーコントロール用健康食品」の販売を行っております。当社では国内の健康食品の市場規模について、高齢化社会、生活習慣病の増加、セルフケア意識の高まりから今後も継続的に拡大傾向にあるものと推測しておりますが、当社が主力とする「カロリーコントロール用健康食品」の顧客嗜好は流行に左右されやすい側面もあり、市場規模、市場シェア（競合・新規参入による）の変動が推測されます。

当社は、こうした市場環境のなか顧客の自然志向に合致し、程よい満腹感を得ることのできるクッキータイプの「豆乳クッキーダイエット」の開発を行い、EC（電子商取引）を効果的に活用することにより収益を拡大してまいりましたが、当社が市場の変化を予測しきれず、競合他社と比較してより魅力的な製商品を継続的に提供できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制

当社が営む健康食品事業はその製造、品質管理、表示・広告、販売の面で各関係法令によって規制を受けています。

健康食品事業者は、その製造、品質管理において、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を規定した「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告において、主に「食品衛生法」及び「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法」「JAS法（※）」等の以下の法令の規制を受け、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。特に、当該製商品本体への表示や広告の表現に疾病または身体機能に対する効果を標榜した場合には、「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売と見做され、処罰の対象となります。さらに、健康食品の販売は取引形態によって、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」があります。

当社では、健康食品市場を取り巻く関係諸法令のチェック体制に関し、法務担当者を設置するとともに、内規を基準とした当局または弁護士への確認を行っております。しかし、これらのチェック体制が十分に機能せず、法律に違反する行為が行われた場合、予期しない法律規制の強化が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ JAS法・・・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律

(3) 安全性

当社は、仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、当社の製商品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティ（生産、処理・加工、流通・販売等のフードチェーンの段階で食品とともに食品に関する情報を追跡し、遡及できること。）の推進に努めております。しかしなが

ら、当社の指定要件を満たさない素材等の使用原材料への混入、その他異物混入等を当社が防止できなかった場合には、当社が製造物責任法の規定に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の製商品の安全性に係る良くない風評が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社が活用するインターネット及びECを取り巻く事業環境について

(1) インターネット及びECの普及

当社は、自社店舗を保有せず、主に自社サイト及びオンラインモールを通じてインターネット上で顧客を獲得し、健康食品を販売しております。一般的に、ウェブサイト等を通じてインターネット上で製商品等を通信販売する手法は「電子商取引」または「EC」と呼ばれております。

近年、我が国のEC市場規模は成長を続け、平成16年のB to C－EC(消費者向け電子商取引)の市場規模は5兆6,430億円(前年対比28%増)、特に「医薬・化粧品・健康食品」の品目は前年比44%増と高い伸びを示していると報告(注)されています。これは主に、急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、ECならではの利便性、品揃え、決済方法の多様化等の要因によるものであります。

なお、インターネット及びEC市場規模は継続的に拡大傾向にあると推測しておりますが、インターネットの普及やECの普及が順調に進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」(経済産業省・次世代電子商取引推進協議会・株式会社NTTデータ経営研究所の共同)によっております。

(2) 法規制

当社が利用しているインターネット及びECを取り巻く法規制は、未だ整備が完全に進んでおりません。

さらに、インターネットやECの発達は、さまざまな経済行為に派生しておりますが、民法を初めとする現行法がどのように適用されるのかその解釈が明確ではありません。ECに関しては、平成14年7月に経済産業省が「電子商取引等に関する準則」を公表し、その後改訂を行うなど、ルールを網羅的に整備していく動きが出てきておりますが、今後利用者及び関連事業者を対象とした法規制が制定され、それにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社は、個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人情報等を業務管理システムに蓄積しており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

なお、当社は自社サイトの運営及び管理を株式会社アイ・ウェイブ・デザインが提供するレンタルサーバ上で行っており、また「豆乳クッキーダイエット」等の一部の製商品に係る発送業務の総てを国内のアセンブリ業者1社に委託していることから、当社の事業はこれら委託先の業務管理システムにも大きく依存していることとなります。

その結果、不測の事態(アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、地震等の災害に伴う停電、故障等。)により、これらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社の事業特有のリスクについて

(1) マーケティング

当社は、主に自社サイト及びオンラインモールを通じたインターネット上の広告宣伝、テレビショッピングによる広告宣伝、カタログ同送による広告宣伝により新規顧客を獲得しており、当社にとり広告宣伝は重要なファクターであります。

(2) 返品・返金制度

特定商取引に関する法律上、ECを含む通信販売は、いわゆるクーリングオフ制度の対象ではないものの、当社は当社が扱う総ての製商品について、当社がやむを得ない理由であると判断し、かつ未開封の場合に限り 返品を受付けた上、返金しております。

また、「カロリーコントロール用健康食品」は、消費者がカロリーコントロールの効果が得られなかった場合は、一定要件を満たすことを条件に、初回購入分の1箱分の購入代金を全額返金する制度を設けています。

しかしながら、当社が行う当該返品・返金制度が当社の見込を超えて一度に大量に発生したような場合には、多額の製商品廃棄損の発生が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の製商品への依存

当社は、主力製品として、「豆乳クッキーダイエット」を販売しております。当社は、既にカロリーコントロール用健康食品市場で実績を残している競合の製商品との差別化を図るため、既存の製商品に美味しさや満腹感の要素を追加した「豆乳クッキーダイエット」というクッキータイプの製品を開発いたしました。「豆乳クッキーダイエット」は平成15年12月の販売開始より順調に購入者数を伸ばした結果、当社の総売上高に占める割合は、平成18年3月期96.8%、平成19年3月期97.9%となっております。

当社は、消費者のニーズの多様化や業界及び商品カテゴリーの垣根を越えた競争が今後ますます激化するものと予測し、「豆乳クッキーダイエット」に続く新しい製商品の企画、開発に努めておりますが、当該製商品が軌道にのるまでは、「豆乳クッキーダイエット」への依存度は高いものとなります。当社では、新たなチャネルの開拓による新規顧客の獲得や既存顧客の継続施策により、「豆乳クッキーダイエット」の販売増を計画しておりますが、当社の計画通りに伸張する保証はなく、「豆乳クッキーダイエット」の信頼性を揺るがす想定外の事態が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「豆乳クッキーダイエット」は、その製造をOEMメーカー5社に委託している一方で、梱包及び発送は外部の専門業者1社のみ委託しております。当該業者に事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその製造ライン等が停止し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報管理

当社は、EC等による製商品の販売に際して顧客の氏名、住所等の申し出を受け、多くの個人情報を保有する為、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、当社顧客等の個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により当社の個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的な信用失墜等により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

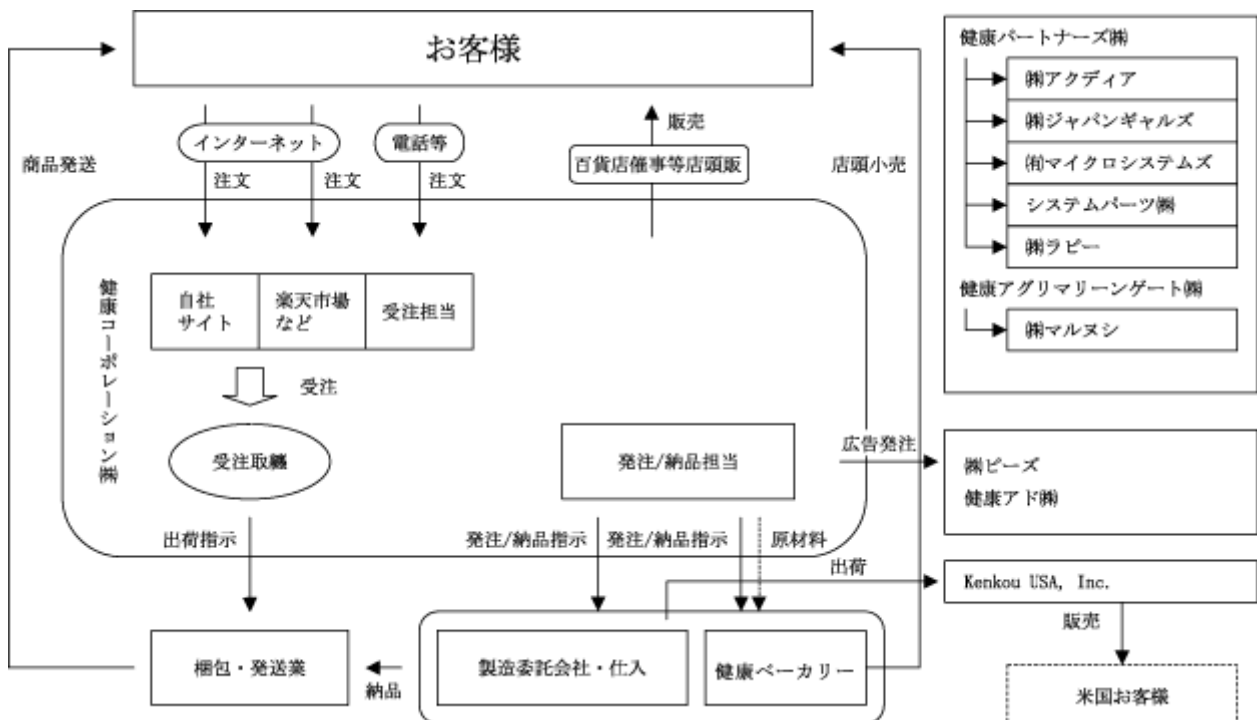
当社グループは、当社と、当社の連結子会社である健康パートナーズ株式会社、健康アグリマリーングート株式会社、株式会社ピース、株式会社マルヌシ、株式会社アクディア、株式会社ジャパングアルズ、有限会社マイクロシステム、システムパーツ株式会社、株式会社ラピーと非連結子会社である健康ベーカリー株式会社、健康アド株式会社、Kenkou USA, Inc. で構成されています。

各社の主な事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	カロリーコントロール用健康食品 その他の健康食品の販売	—	—
健康パートナーズ株式会社	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業	100%	連結子会社
健康アグリマリーングート株式会社	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業	100%	連結子会社
株式会社ピース	広告代理店業	100%	連結子会社
株式会社マルヌシ	水産物の加工・卸事業	51%	連結子会社
株式会社アクディア	インターネット販売促進支援事業	100%	連結子会社
株式会社ジャパングアルズ	美容器具、健康機械器具等の販売事業 化粧品の製造・販売事業	100%	連結子会社
有限会社マイクロシステム	コンピューターソフトウェア開発	100%	連結子会社
システムパーツ株式会社	菓子原材料・包装資材の輸入販売事業	100%	連結子会社
株式会社ラピー	医薬品・健康食品の販売事業	100%	連結子会社
健康ベーカリー株式会社	パン・菓子の製造小売業	100%	非連結子会社
健康アド株式会社	ウェブサイトの企画・制作・運用	100%	非連結子会社
Kenkou USA, Inc.	米国における健康食品の販売	100%	非連結子会社

(注) 当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）することを決定いたしております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最高品質の商品・サービスを提供し、地球上に生きる全ての人々の健康に貢献し、豊かな健康生活を創造する。」「法律・規則などを遵守し、倫理・道徳などの社会規範に従うとともに、文化・慣習を尊重して、良き企業市民として公正な経営を貫き、社会の発展に寄与する。」を社是としております。

また、わかりやすい言葉で、経営理念と行動指針を示し、下記のようなカードを全員に配布し、さらに外部に対しても当社の姿勢を明確に示すために、取引先等にも配布し、日々実践しております。

【経営理念】

- 一、 お客様にいつも「ありがとう」といわれる商品を提供し続けたい。
- 一、 お客様の生活を「健康でイキイキ、わくわく」させ幸せにしたい。
- 一、 会社みんなでイキイキ、わくわくしたい。
- 一、 いつも誇りを持った仕事がしたい。
- 一、 医療と食の架け橋をつくりたい。
- 一、 法律を守り、お客様に信頼される会社になりたい。
- 一、 一度きりの人生だから全力でいきたい。

【行動指針】

- 一、 お客様にいつも感謝されるために、心からお客様を大切にしよう。
- 一、 いつも楽しくいるために、いつも笑顔でいよう。
- 一、 いつも幸せでいる為に、いつも「ありがとう」と言おう。
- 一、 人生を楽しむために、いつも向上心を持ちチャレンジしよう。
- 一、 いつも楽しくいる為に、人の悪口はいわないようにしよう。
- 一、 後ろ向きの人生を送らない為に、いつも前向きな話をしよう。
- 一、 誰よりも成長するために、誰よりも頑張ろう。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長性に裏打ちされた継続的な企業価値の拡大を実現することを、重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な費用投入及び投資を積極的に実行し、今後の数年間は、連結ベースで前期比営業利益増加率50%超と売上増加率50%超の経営指標を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く環境は市場全体としては追い風の中であり、当社は、主力商品であるカロリーコントロール用健康食品「豆乳クッキーダイエット」の販売拡大に引き続き注力しつつ、商品ラインアップの拡充、新たな販売チャネル確保などを図りながらサービス向上に努め、収益の向上を図る所存であります。また、経営基盤の強化を図るために自社商品の開発に加えて企業のグループ化を行ってまいります。

このような状況下、当社グループ各事業におきましては、以下の事項を課題として認識し、対処してまいります。

①コンプライアンス体制の整備

当社は、通信販売を行っていることから大量に個人情報収集・保有しております。また、薬事法、特定商取引に関する法律等の法的規制の適用を受けております。このため、当社では、社内体制の整備を進め個人情報保護管理を一層強化するため、社内管理体制の強化を図っております。また、法的規制の徹底

遵守を図るため、関係部門に対し社員教育を行うほか、特に、広告表現・表示等につきましては、チェックリストによる制作担当の自主チェック、法務担当の二次チェックを行い、確認すべき事項は顧問弁護士等に確認をとっております。さらに、所轄都道府県に対して、関係法令の遵守について自主的に相談し、指導を受けております。今後も、コンプライアンス管理体制を充実することを経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

②新商品の開発並びに販売促進の強化

現状では当社の主力商品である「豆乳クッキーダイエット」の売上比率が高くなっております。このため、今後、当社は、高齢化進展に伴う消費者の健康志向の高まりを背景に、消費者ニーズに合致した新商品の企画・開発及び新商材の発掘に向け自社企画を中心に、プロダクトラインの増強と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。販売促進面においては、商品特性に応じた広告媒体の種類・実施時期等の最適化、顧客データ分析の強化や広告媒体の多様化（インターネット広告に加えて、雑誌、新聞等の紙媒体への取り組み、テレビショッピングの充実等）を図り、顧客基盤及び利益の拡大に取り組んでまいります。

また、グループ各社の連携を強化することにより、事業間の相乗効果を追求いたす所存であります。

③企業規模の拡大に伴う社内管理体制の強化

当社は、優秀な人材の確保と社内管理体制の強化が経営の重要課題であると認識しております。製商品の企画・開発、マーケティングの能力を有する人材の確保により製商品企画力並びに販売力の強化を図るとともに、企業規模の拡大に伴い、将来発生し得る間接業務の増加に対応するため、業務フローの見直し、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2		2,386,667	
2 受取手形及び売掛金	※4,5		1,337,127	
3 たな卸資産			1,116,939	
4 繰延税金資産			45,121	
5 その他			353,960	
貸倒引当金			△12,302	
流動資産合計			5,227,513	71.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	595,273		
減価償却累計額		△377,236	218,036	
(2) 機械装置及び運搬具		279,365		
減価償却累計額		△163,505	115,860	
(3) 土地	※2		267,752	
(4) その他			76,016	
有形固定資産合計			677,666	9.3
2 無形固定資産				
(1) のれん			1,001,842	
(2) その他			30,115	
無形固定資産合計			1,031,957	14.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1,2		146,795	
(2) 繰延税金資産			6,166	
(3) その他			226,816	
貸倒引当金			△352	
投資その他の資産合計			379,426	5.2
固定資産合計			2,089,050	28.6
資産合計			7,316,563	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		569,582	
2 短期借入金	※2	1,955,075	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	800,796	
4 未払金		577,557	
5 未払法人税等		306,516	
6 賞与引当金		13,397	
7 ポイント引当金		8,344	
8 返品引当金		22,405	
9 その他		220,502	
流動負債合計		4,474,178	61.1
II 固定負債			
1 社債		50,000	
2 長期借入金	※2	1,578,330	
3 繰延税金負債		46	
4 その他		759	
固定負債合計		1,629,135	22.3
負債合計		6,103,313	83.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		101,610	
2 資本剰余金		118,326	
3 利益剰余金		519,750	
株主資本合計		739,686	10.1
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		△276	
評価・換算差額等合計		△276	△0.0
III 少数株主持分		473,839	6.5
純資産合計		1,213,249	16.6
負債純資産合計		7,316,563	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,701,957	100.0
II 売上原価			2,044,810	19.1
売上総利益			8,657,147	80.9
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		6,449,643		
2 賞与引当金繰入額		1,727		
3 その他		1,525,833	7,977,204	74.5
営業利益			679,942	6.4
IV 営業外収益				
1 受取利息及び配当金		1,574		
2 受取賃料		2,483		
3 その他		2,263	6,320	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		12,064		
2 株式公開準備費用		5,411		
3 株式交付費		5,860		
4 その他		2,900	26,237	0.3
経常利益			660,026	6.2
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		5,153		
2 固定資産売却益	※1	286		
3 投資有価証券売却益		429		
4 ポイント引当金戻入益		10,962	16,832	0.1
VII 特別損失				
1 前期損益修正損		1,826		
2 本社移転費用		2,168		
3 減損損失	※2	12,524		
4 保険解約損		2,750		
5 過年度返品引当金繰入額		6,216	25,486	0.2
税金等調整前 当期純利益			651,372	6.1
法人税、住民税及び 事業税		298,330		
法人税等調整額		△15,471	282,858	2.7
少数株主利益			10,255	0.1
当期純利益			358,258	3.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	11,000	—	161,491	172,491	—	—	172,491
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	—	—	208,936
当期純利益	—	—	358,258	358,258	—	—	358,258
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△276	473,839	473,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	90,610	118,326	358,258	567,194	△276	473,839	1,040,757
平成19年3月31日残高(千円)	101,610	118,326	519,750	739,686	△276	473,839	1,213,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		651,372
2 減価償却費		30,369
3 長期前払費用償却費		3,101
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,153
5 固定資産売却益		△286
6 本社移転費用		539
7 減損損失		12,524
8 保険解約損		2,750
9 有価証券売却益		△429
10 受取利息及び受取配当金		△1,574
11 支払利息		12,064
12 株式交付費		5,860
13 売上債権の増減額 (△は増加)		△314,397
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△215,680
15 前渡金の増減額 (△は増加)		△18,329
16 前払費用の増減額 (△は増加)		3,625
17 未収入金の増減額 (△は増加)		△1,730
18 その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△58,401
19 仕入債務の増減額 (△は減少)		159,838
20 未払金の増減額 (△は減少)		258,057
21 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5,489
22 返品引当金の増減額 (△は減少)		22,405
23 未払費用の増減額 (△は減少)		15,382
24 預り金の増減額 (△は減少)		△1,537
25 ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△16,952
26 その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△54,067
小計		483,861
27 利息及び配当金の受取額		1,574
28 利息の支払額		△14,345
29 法人税等の支払額		△26,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,583

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△134,334
2 投資有価証券の取得による支出		△46,424
3 投資有価証券の売却による収入		12,679
4 子会社株式の購入による支出		△32,636
5 有形固定資産の売却による収入		1,417
6 有形固定資産の取得による支出		△97,972
7 無形固定資産の取得による支出		△27,228
8 差入保証金の増加		△2,341
9 保険積立金の増加		△2,401
10 保険積立金の解約収入		85,575
11 新規連結子会社の株式取得による支出	※2	△442,749
12 短期貸付金の回収による収入		75,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△611,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		864,234
2 長期借入れによる収入		2,348,600
3 長期借入金の返済による支出		△1,184,187
4 株式の発行による収入		203,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,231,722
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,065,078
V 現金及び現金同等物の期首残高		187,254
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,252,333

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称</p> <p>健康パートナーズ株式会社 健康パートナーズ株式会社は平成18年10月31日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>健康アグリマリーングート株式会社 健康アグリマリーングート株式会社は平成18年11月15日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ピース 株式会社ピースは平成18年11月15日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社マルヌシ 株式会社マルヌシは平成18年12月12日の株式取得に伴い当連結会計年度の第3四半期末より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社アクディア 株式会社アクディアは平成18年12月25日の株式取得に伴い当連結会計年度の第3四半期末より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジャパングャルズ 株式会社ジャパングャルズは平成19年1月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>有限会社マイクロシステム 株式会社ジャパングャルズの子会社である有限会社マイクロシステムは、株式会社ジャパングャルズの連結子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>システムパーツ株式会社 システムパーツ株式会社は平成19年3月9日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社ラピー</p> <p>株式会社ラピーは平成19年3月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 Kenkou USA, Inc.</p> <p>非連結子会社の上記3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 Kenkou USA, Inc.</p> <p>非連結子会社の上記3社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社マルヌシ、株式会社ジャパングヤルズ及び株式会社ラピーの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち有限会社マイクロシステムの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 1077 1246 1178"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能年度（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>株式交付費は支払時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	6年～50年	機械装置及び運搬具	2年～13年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	6年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～13年						
工具器具備品	2年～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ ポイント引当金 連結子会社の顧客会員に付与したポイントの還元サービスに備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは10年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,636千円
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 現金及び預金 22,008千円 投資有価証券 56,247千円 建物 88,092千円 土地 117,425千円 <hr/> 計 283,774千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,440千円 長期借入金 57,700千円 <hr/> 計 161,140千円
3	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 丸重宇部商店株式会社 20,000千円 <hr/> 計 20,000千円
※4	手形割引高 受取手形割引高 29,460千円
※5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 399千円
6	当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 2,555,000千円 借入実行高 1,689,825千円 <hr/> 差引額 865,174千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
その他（器具備品）			286千円
※2 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	その他
遊休資産	建物、土地	青森県八戸市、 北海道小樽市	当該資産は株式会社マルヌシの遊休土地及び遊休建物であります。
当社グループは原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。			
減損損失の内訳は、建物293千円、土地12,231千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については固定資産評価額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,300	237,700	—	292,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| 1. 平成18年5月29日付公募増資により発行した株式数 | 4,100株 |
| 2. 平成18年10月1日付株式分割(1株につき5株)により発行した株式数 | 233,600株 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,386,667千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△134,334千円</u>
	現金及び現金同等物 2,252,333千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社マルヌシ(平成18年11月30日現在)
	流動資産 1,915,976千円
	固定資産 674,140千円
	のれん 148,136千円
	流動負債 <u>△1,476,086千円</u>
	固定負債 <u>△172,840千円</u>
	少数株主持分 <u>△463,584千円</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>1,053千円</u>
	株式の取得価額 626,797千円
	現金及び現金同等物 <u>△848,113千円</u>
	差引:取得のための支出 <u>△221,316千円</u>
	株式会社アクディア(平成18年12月31日現在)
	流動資産 153,147千円
	固定資産 53,509千円
	のれん 333,469千円
	流動負債 <u>△85,657千円</u>
	固定負債 <u>△36,157千円</u>
	株式の取得価額 418,310千円
	現金及び現金同等物 <u>△83,979千円</u>
	差引:取得のための支出 334,331千円
	株式会社ジャパングヤルズ(平成19年2月28日現在)
	流動資産 796,469千円
	固定資産 201,028千円
	のれん 402,445千円
	流動負債 <u>△581,253千円</u>
	固定負債 <u>△283,290千円</u>
	株式の取得価額 535,400千円
	現金及び現金同等物 <u>△229,702千円</u>
	差引:取得のための支出 305,697千円

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
有限会社マイクロシステム (平成19年2月28日現在)	
流動資産	3,844千円
のれん	23,757千円
流動負債	△124,601千円
株式の取得価額	△97,000千円
現金及び現金同等物	△820千円
差引：取得のための支出	△97,820千円
システムパーツ株式会社 (平成19年3月31日現在)	
流動資産	279,197千円
固定資産	5,745千円
のれん	56,239千円
流動負債	△256,431千円
固定負債	△12,000千円
株式の取得価額	72,750千円
現金及び現金同等物	△50,060千円
差引：取得のための支出	22,689千円
株式会社ラピー (平成19年2月28日現在)	
流動資産	131,895千円
固定資産	53,265千円
のれん	49,897千円
流動負債	△47,558千円
株式の取得価額	187,500千円
現金及び現金同等物	△88,332千円
差引：取得のための支出	99,167千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計が全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>当連結会計年度の当該リース取引の注記は、全て株式会社ジャパングルズのものであります。平成19年1月23日に同社株式を取得し、連結子会社としましたが、みなし取得日を連結会計年度末とし、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、支払利息相当額の算定方法は記載しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内(千円)</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>3,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>_____</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>_____</p>		区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	11,000	減価償却累計額相当額	7,464	期末残高相当額	3,535	区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	1年以内(千円)	1,702	1年超(千円)	2,247	合計(千円)	3,949
区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
	機械装置 及び運搬具 (千円)																	
取得価額相当額	11,000																	
減価償却累計額相当額	7,464																	
期末残高相当額	3,535																	
区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																	
1年以内(千円)	1,702																	
1年超(千円)	2,247																	
合計(千円)	3,949																	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	50,007千円
貸倒引当金	75,519千円
未払事業税	21,532千円
出資金評価損否認	39,800千円
貸倒損失否認	31,840千円
減損損失	29,949千円
その他	25,291千円
繰延税金資産小計	273,940千円
評価性引当金	△221,777千円
繰延税金資産合計	52,163千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△46千円
仮払事業税	△874千円
繰延税金負債合計	△920千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,242千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
住民税均等割	0.20%
留保金課税額	4.20%
評価性引当額の減少	△1.96%
その他	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42%

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,109	8,564	2,454
小計	6,109	8,564	2,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	95,518	92,595	△2,922
小計	95,518	92,595	△2,922
合計	101,627	101,159	△467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	12,679
売却益の合計額 (千円)	429
売却損の合計額 (千円)	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,000
合計	3,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	42,636
合計	42,636

(デリバティブ取引関係)

当連結事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日(臨時株主総会日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,620株
付与日	平成17年3月22日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年12月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利確定前		
期首 (株)	1,620	1,880
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	△54
分割 (株)	6,480	7,304
失効 (株)	—	△860
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	8,100	8,270
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	(注) 1 67	(注) 2 1,600
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 1 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、334円から67円に変更されています。

2 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,532円23銭
1株当たり当期純利益	1,240円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,175円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,213,249
普通株式に係る純資産額(千円)	739,410
差額の主要な内訳(千円) 少数株主持分	473,839
普通株式の発行済株式数(株)	292,000
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	292,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,258
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	288,742
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)	
新株予約権	16,016
普通株式増加数(株)	16,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社（以下、当社）は平成19年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>被合併会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は、投資事業等を目的として、それぞれ平成18年10月及び平成18年11月に設立されましたが、今般、当社グループの経営の効率化を図ることを目的として合併することといたすものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成19年4月26日 合併契約書調印 平成19年4月26日 合併契約書承認株主総会 開催いたしません（注） 合併効力発生日 平成19年5月28日（予定） 合併登記 平成19年5月28日（予定）</p> <p>（注）本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社において合併契約書に関する株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>健康コーポレーション株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>当社は、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権に関する取り扱いについて被合併会社において、新株予約権は発行されておられません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
3. 合併当事会社の概要 (平成19年3月31日現在)	
商号	健康コーポレーション株式会社 (合併会社)
主たる事業内容	健康食品の通信販売業
設立年月日	平成15年4月24日
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者	瀬戸 健
資本金の額	101,610千円
発行済株式総数	292,000株
純資産	713,729千円
総資産	4,519,840千円
決算期	3月31日
従業員	37名
商号	健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業
設立年月日	平成18年10月31日
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者	瀬戸 健
資本金の額	(平成19年3月31日現在) 70,000千円
発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 2,600株
純資産	(平成19年3月31日現在) 125,347千円
総資産	(平成19年3月31日現在) 1,298,933千円
決算期	3月31日
従業員	—

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

商号	健康アグリマリーングート株式会社 (被合併会社)
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業
設立年月日	平成18年11月15日
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者	瀬戸 健
資本金の額	(平成19年3月31日現在) 10,000千円
発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 10,000株
純資産	(平成19年3月31日現在) 6,511千円
総資産	(平成19年3月31日現在) 659,479千円
決算期	3月31日
従業員	—

4. 合併後の状況

商号	健康コーポレーション株式会社
事業内容	健康食品の通信販売業
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金	合併による資本金の額の増加はありません。
純資産	合併による純資産に与える影響は軽微であります。
総資産	合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。
決算期	3月末
合併による業績への影響の見通し	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		187,254		1,511,642		1,324,388	
2 売掛金		178,538		620,923		442,384	
3 商品		10,731		21,982		11,250	
4 製品		8,821		10,719		1,898	
5 原材料		7,639		196,284		188,644	
6 仕掛品		562		28,509		27,946	
7 貯蔵品		35,387		146,586		111,199	
8 前渡金		40,610		66,131		25,521	
9 前払費用		3,287		8,610		5,323	
10 繰延税金資産		6,043		30,182		24,139	
11 未収入金		34		2,259		2,225	
12 預け金		—		64,871		64,871	
13 その他		—		5,282		5,282	
貸倒引当金		△1,407		—		1,407	
流動資産合計		477,503	95.1	2,713,987	60.0	2,236,483	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		392		5,291		4,899	
減価償却累計額		△234	157	△764	4,527	△529	4,369
(2) 機械装置		3,714		3,714		—	
減価償却累計額		△489	3,224	△1,218	2,495	△728	△728
(3) 工具器具備品		4,700		20,073		15,373	
減価償却累計額		△1,224	3,476	△4,002	16,070	△2,778	12,594
有形固定資産合計		6,858	1.4	23,093	0.5	16,235	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,120		4,307		1,187	
(2) 電話加入権		83		83		—	
無形固定資産合計		3,203	0.6	4,391	0.1	1,187	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		34,542		34,542	
(2) 関係会社株式		10,000		192,636		182,636	
(3) 出資金		—		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		—		1,540,000		1,540,000	
(5) 長期前払費用		640		4,067		3,426	
(6) 繰延税金資産		23		277		253	
(7) 敷金保証金		4,100		6,790		2,690	
(8) その他		30		45		15	
投資その他の資産合計		14,794	2.9	1,778,367	39.4	1,763,573	
固定資産合計		24,857	4.9	1,805,853	40.0	1,780,996	
資産合計		502,360	100.0	4,519,840	100.0	4,017,479	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		17,624		88,866		71,242	
2 短期借入金		—		850,000		850,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		677,900		677,900	
4 未払金	※1	228,813		665,696		436,882	
5 未払費用		9,105		26,081		16,975	
6 未払法人税等		33,903		274,950		241,047	
7 未払消費税等	※5	36,476		4,916		△31,559	
8 預り金		931		3,744		2,813	
9 賞与引当金		3,014		2,849		△165	
10 返品引当金		—		22,405		22,405	
流動負債合計		329,869	65.7	2,617,411	57.9	2,287,542	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,188,700		1,188,700	
固定負債合計		—	—	1,188,700	26.3	1,188,700	
負債合計		329,869	65.7	3,806,111	84.2	3,476,242	
(資本の部)							
I 資本金	※3	11,000	2.2	—	—	—	
II 利益剰余金							
1 当期末処分利益		161,491		—		—	
利益剰余金合計		161,491	32.1	—	—	—	
資本合計		172,491	34.3	—	—	—	
負債及び資本合計		502,360	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		101,610	2.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		118,326			—
資本剰余金合計			—		118,326	2.6	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		494,139			—
利益剰余金合計			—		494,139	10.9	—
株主資本合計			—		714,075	15.8	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		△345	0.0	—
評価・換算差額等合計			—		△345	0.0	—
純資産合計			—		713,729	15.8	—
負債純資産合計			—		4,519,840	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 カロリーコントロール用 健康食品		2,355,776		9,461,414		7,105,638		
2 その他の健康食品		73,627	2,429,404	115,011	9,576,426	41,383	7,147,021	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		9,067		8,821		△246		
2 当期製品製造原価		299,555		1,205,061		905,506		
合計		308,623		1,213,883		905,259		
3 期末製品たな卸高		8,821		10,719		1,898		
4 製品他勘定振替高	※2	25,127		127,023		101,895		
5 製品売上原価		274,674		1,076,139		801,464		
6 期首商品たな卸高		2,113		10,731		8,618		
7 当期商品仕入高		22,004		55,899		33,894		
合計		24,118		66,631		42,512		
8 期末商品たな卸高		10,731		21,982		11,250		
9 商品他勘定振替高	※3	1,769		11,060		9,291		
10 商品売上原価		11,617	286,291	33,588	1,109,727	21,970	823,435	
11 返品引当金戻入額		—		—	6,216	—	6,216	
12 返品引当金繰入額		—		—	22,405	—	22,405	
売上原価計		286,291	11.8	1,125,916	11.8	839,625		
売上総利益		2,143,112	88.2	8,450,509	88.2	6,307,396		
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		91,821		301,437		209,616		
2 広告宣伝費		1,461,578		6,505,568		5,043,989		
3 貸倒引当金繰入額		404		—		△404		
4 役員報酬		92,336		68,340		△23,996		
5 給料手当		77,974		134,039		56,064		
6 賞与引当金繰入額		3,014		2,849		△165		
7 消耗品費		11,468		15,421		3,952		
8 販売手数料		96,735		314,210		217,474		
9 支払手数料		30,410		204,059		173,648		
10 地代家賃		4,279		13,905		9,625		
11 減価償却費		2,835		8,261		5,426		
12 その他	※4	87,451	1,960,311	251,928	7,820,020	164,477	5,859,709	
営業利益		182,801	7.5	630,488	6.6	447,687		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2		5,739		5,737	
2 機器賃貸料収入	※1	376		645		268	
3 受取賠償金	※5	66		—		△66	
4 その他		152	596	1,090	7,475	938	6,878
V 営業外費用							
1 支払利息		229		8,751		8,521	
2 株式公開準備費用		626		5,411		4,784	
3 新株発行費		509		—		△509	
4 株式交付費		—		5,860		5,860	
5 消費税等納付差額金		18,320		—		△18,320	
6 賃貸資産減価償却費		551		815		263	
7 その他		44	20,281	257	21,095	213	814
経常利益			163,117		616,868		453,751
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		1,407		1,407	
2 固定資産売却益	※6	771	771	286	1,694	△484	922
VII 特別損失							
1 本社移転費用		—		2,168		2,168	
2 過年度返品引当金繰入額		—		6,216		6,216	
3 過年度社会保険料		1,764	1,764	—	8,385	△1,764	6,621
税引前当期純利益			162,124		610,177		448,053
法人税、住民税及び 事業税		68,213		301,685		233,472	
法人税等調整額		△573	67,640	△24,155	277,530	△23,581	209,890
当期純利益			94,484		332,647		238,162
前期繰越利益			67,007		—		
当期未処分利益			161,491		—		

(3) 製造原価明細書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	188,787	63.2	811,682	65.7	622,895
II 経費		110,163	36.8	423,579	34.3	313,416
当期総製造費用		298,950	100	1,235,262	100	936,312
期首仕掛品たな卸高		2,088		562		△1,526
合計		301,039		1,235,825		934,786
期末仕掛品たな卸高		562		28,509		27,946
他勘定振替高	※2	920		2,253		1,333
当期製品製造原価		299,555		1,205,061		905,506

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
容器包装費	56,293千円	容器包装費	202,184千円
外注加工費	53,869千円	外注加工費	221,394千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
仮払消費税等	916千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	2,003千円
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	3千円	営業外費用 (株式公開準備費用)	227千円
		販売費及び一般管理費 (販売促進費)	16千円
		販売費及び一般管理費 (荷造運賃)	6千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			161,491
II 利益処分量			—
III 次期繰越利益			161,491

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(5) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他の 利益剰余金 繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	11,000	—	161,491	172,491	—	172,491
事業年度中の変動額						
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	—	208,936
当期純利益	—	—	332,647	332,647	—	332,647
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	-345	-345
事業年度中の変動額合計 (千円)	90,610	118,326	332,647	541,583	-345	541,237
平成19年3月31日残高 (千円)	101,610	118,326	494,139	714,075	-345	713,729

(6) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		162,124
2 減価償却費		2,911
3 長期前払費用償却費		475
4 貸倒引当金の増加額		404
5 固定資産売却益		△771
6 受取利息		△2
7 支払利息		229
8 新株発行費		509
9 売上債権の増加額		△53,133
10 たな卸資産の増加額		△28,711
11 前渡金の増加額		△37,844
12 前払費用の増加額		△1,350
13 未収入金の増減額		5,994
14 仕入債務の増減額		△7,188
15 未払金の増加額		81,207
16 賞与引当金の増加額		1,747
17 未払費用の増加額		190
18 前受金の増減額		△58
19 預り金の増減額		△3,678
20 未払消費税等の増加額		36,476
21 その他		△457
小計		159,074
22 利息及び配当金の受取額		2
23 利息の支払額		△229
24 法人税等の支払額		△87,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		850
2 関係会社株式の取得による支出		△10,000
3 有形固定資産の売却による収入		1,809
4 有形固定資産の取得による支出		△5,997
5 無形固定資産の取得による支出		△3,600
6 敷金保証金の払戻による収入		384
7 敷金保証金の払込による支出		△990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,543

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,491
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		55,625
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		131,629
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	187,254

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 —————	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年 機械装置 9年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理してしま す。	株式交付費 支払時に全額費用処理してしま す。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 返品引当金 _____	(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期に入って返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ16,189千円、税引前当期純利益が22,405千円減少しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、税込方式によっておりましたが、課税事業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が121,470千円、売上原価が14,161千円、販売費及び一般管理費が122,053千円及び営業外収益が26千円、特別利益が90千円減少し、営業外費用が18,319千円増加したため、売上総利益が107,308千円減少し、営業利益が14,744千円増加し、経常利益が3,601千円減少して、税引前当期純利益が3,691千円減少しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は713,729千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※1 _____	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは次のとおりであります。 未払金 146,102千円												
2 _____	2 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務 保証を行っております。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">健康パートナーズ株式会社</td> <td style="text-align: center;">280,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	健康パートナーズ株式会社	280,000	借入債務						
保証先	金額 (千円)	内容											
健康パートナーズ株式会社	280,000	借入債務											
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 216,000株 発行済株式総数 普通株式 54,300株	※3 _____												
4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 50%;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	600,000千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 50%;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	600,000千円
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	600,000千円												
当座貸越限度額	1,400,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	600,000千円												
※5 消費税等の取り扱い 簡易課税方式により算出される納付額を未払消費税等として計上するとともに、仮受消費税等の精算後残高と納付税額との差額(差損)は消費税等納付差額金として営業外費用に計上しております。	※5 _____												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対するものが、次の通り含まれております。 機器賃貸料収入 376千円	※1 関係会社に対するものが、次の通り含まれております。 受取利息 5,175千円 機器賃貸料収入 645千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 24,696千円 仮払消費税等 431千円 <hr/> 合計 25,127千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 66,500千円 販売費及び一般管理費 (廃棄損) 60,479千円 株式公開準備費用 44千円 <hr/> 合計 127,023千円
※3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 1,668千円 仮払消費税等 100千円 <hr/> 合計 1,769千円	※3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 7,438千円 販売費及び一般管理費 (廃棄損) 3,619千円 株式公開準備費用 3千円 <hr/> 合計 11,060千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 293千円	※4 _____
※5 受取賠償金66千円は原材料仕入業者からの不良分に対する賠償金であります。	※5 _____
※6 固定資産売却益は車両運搬具771千円であります。	※6 固定資産売却益は工具器具備品286千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	187,254千円
現金及び現金同等物	<u>187,254千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000千円

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に関する注記事項として開示しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に関する注記事項として開示しております。

(関連当事者との関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	瀬戸 誠 (注) 2	—	—	会社員	(被所有) 直接 0.2	—	—	設備の購入 (注) 3	5,299	—	—
								子会社株式 の購入 (注) 4	10,000	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社並びに子 会社	健康ベーカリー 株式会社	福岡県北九州市 八幡西区	10,000	パン・菓子の 製造・ 卸・小売	—	—	当社原材 料の製造	原材料の仕 入 (注) 5	1,069	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 瀬戸誠は、当社代表取締役社長瀬戸健の実父であります。
3. 設備の購入については、取得時の価格をもとに合理的に決定しております。
4. 子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して、交渉により決定しております。
5. 原材料仕入価格については、市場価格を参考に合理的に決定しており、一般的な取引条件であります。なお、健康ベーカリー株式会社は、平成17年4月18日の設立時から平成17年6月10日に当社が同社株式を取得するまでの期間、瀬戸誠が議決権の100%を所有しておりました。したがって、取引金額については平成17年4月18日から平成17年6月10日までの期間の金額を記載しております。なお、瀬戸誠は、同社の代表取締役でしたが、平成17年6月17日をもって代表取締役を辞任しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に関する注記事項として開示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 未払事業税 3,219 賞与引当金 1,267 広告宣伝費否認 1,556 その他 23 繰延税金資産計 6,067 繰延税金資産の純額 6,067	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 未払事業税 18,313 返引引当金 9,117 賞与引当金 1,159 棚卸資産否認 1,100 その他 771 繰延税金資産計 30,460 繰延税金資産の純額 30,460
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21% 留保金課税額 4.48% 住民税均等割 0.09% その他 0.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.48%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,176円65銭	2,444円28銭
1株当たり当期純利益	1,745円02銭	1,152円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,407円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭</p>	<p>1,091円51銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 635円33銭 1株当たり当期純利益金額 349円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	713,729
普通株式に係る純資産額(千円)	—	713,729
普通株式の発行済株式数(株)	—	292,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	292,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	94,484	332,647
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,484	332,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,145	288,742
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	16,016
普通株式増加数(株)	—	16,016
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第1回新株予約権(ストックオプシ ョン、新株予約権の数1,620個)。 第2回新株予約権(ストックオプシ ョン、新株予約権の数1,880個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社 株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成18年5月30日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成18年4月25日および平成18年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月29日付で資本金は、101,610千円、発行済株式総数は58,400株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式4,100株</p> <p>③発行価格 : 1株につき56,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき50,960円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき44,200円 (資本組入額22,100円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 181,220千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 208,936千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 90,610千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年5月29日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪資金の使途 : 運転資金及びM&A資金</p>	<p>当社は平成19年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 被合併会社である健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は、投資事業等を目的として、それぞれ平成18年10月及び平成18年11月に設立されましたが、今般、当社グループの経営の効率化を図ることを目的として合併することとしたすものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成19年4月26日 合併契約書調印 平成19年4月26日 合併契約書承認株主総会 開催いたしません(注) 合併効力発生日 平成19年5月28日(予定) 合併登記 平成19年5月28日(予定)</p> <p>(注) 本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社において合併契約書に関する株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 健康コーポレーション株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金 当社は、健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリンゲート株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権に関する取り扱いについて被合併会社において、新株予約権は発行されておられません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	<p>3. 合併当事会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>健康コーポレーション株式会社 (合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>健康食品の通信販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成15年4月24日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>101,610千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>292,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>713,729千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,519,840千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>37名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月31日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>(平成19年3月31日現在) 70,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>(平成19年3月31日現在) 2,600株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(平成19年3月31日現在) 125,347千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(平成19年3月31日現在) 1,298,933千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>—</td> </tr> </table>	商号	健康コーポレーション株式会社 (合併会社)	主たる事業内容	健康食品の通信販売業	設立年月日	平成15年4月24日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	101,610千円	発行済株式総数	292,000株	純資産	713,729千円	総資産	4,519,840千円	決算期	3月31日	従業員	37名	商号	健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)	主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業	設立年月日	平成18年10月31日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	(平成19年3月31日現在) 70,000千円	発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 2,600株	純資産	(平成19年3月31日現在) 125,347千円	総資産	(平成19年3月31日現在) 1,298,933千円	決算期	3月31日	従業員	—
商号	健康コーポレーション株式会社 (合併会社)																																												
主たる事業内容	健康食品の通信販売業																																												
設立年月日	平成15年4月24日																																												
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F																																												
代表者	瀬戸 健																																												
資本金の額	101,610千円																																												
発行済株式総数	292,000株																																												
純資産	713,729千円																																												
総資産	4,519,840千円																																												
決算期	3月31日																																												
従業員	37名																																												
商号	健康パートナーズ株式会社 (被合併会社)																																												
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業																																												
設立年月日	平成18年10月31日																																												
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F																																												
代表者	瀬戸 健																																												
資本金の額	(平成19年3月31日現在) 70,000千円																																												
発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 2,600株																																												
純資産	(平成19年3月31日現在) 125,347千円																																												
総資産	(平成19年3月31日現在) 1,298,933千円																																												
決算期	3月31日																																												
従業員	—																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>健康アグリマリーングート株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年11月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>(平成19年3月31日現在) 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>(平成19年3月31日現在) 10,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(平成19年3月31日現在) 6,511千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(平成19年3月31日現在) 659,479千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>—</td> </tr> </table>	商号	健康アグリマリーングート株式会社 (被合併会社)	主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業	設立年月日	平成18年11月15日	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F	代表者	瀬戸 健	資本金の額	(平成19年3月31日現在) 10,000千円	発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 10,000株	純資産	(平成19年3月31日現在) 6,511千円	総資産	(平成19年3月31日現在) 659,479千円	決算期	3月31日	従業員	—
商号	健康アグリマリーングート株式会社 (被合併会社)																						
主たる事業内容	投資事業、金融サービス業、 コンサルティング事業																						
設立年月日	平成18年11月15日																						
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F																						
代表者	瀬戸 健																						
資本金の額	(平成19年3月31日現在) 10,000千円																						
発行済株式総数	(平成19年3月31日現在) 10,000株																						
純資産	(平成19年3月31日現在) 6,511千円																						
総資産	(平成19年3月31日現在) 659,479千円																						
決算期	3月31日																						
従業員	—																						
	<p>4. 合併後の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>健康コーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>健康食品の通信販売業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 瀬戸 健</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>合併による資本金の額の増加はありません。</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>合併による純資産に与える影響は軽微であります。</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末</td> </tr> <tr> <td>合併による業績への影響の見通し</td> <td>健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。</td> </tr> </table>	商号	健康コーポレーション株式会社	事業内容	健康食品の通信販売業	本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健	資本金	合併による資本金の額の増加はありません。	純資産	合併による純資産に与える影響は軽微であります。	総資産	合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。	決算期	3月末	合併による業績への影響の見通し	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。				
商号	健康コーポレーション株式会社																						
事業内容	健康食品の通信販売業																						
本店所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F																						
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健																						
資本金	合併による資本金の額の増加はありません。																						
純資産	合併による純資産に与える影響は軽微であります。																						
総資産	合併による総資産に与える影響は現在精査中であります。																						
決算期	3月末																						
合併による業績への影響の見通し	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社は、当社の連結子会社であるため、合併による連結業績に与える影響は軽微であります。																						

6 その他

(1) 役員の異動

未定